

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 日本製粉
 コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青崎 済
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部広報グループ長 (氏名) 森住 康男
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月5日

上場取引所 東大札

TEL 03-3350-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	137,628	—	4,906	—	4,896	—	2,207	—
20年3月期第2四半期	123,525	3.5	3,648	6.7	3,653	3.6	1,743	△13.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.21	12.07
20年3月期第2四半期	10.31	9.43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	198,037	—	93,988	—	46.5	—	550.97	—
20年3月期	193,113	—	93,726	—	47.5	—	549.13	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 92,085百万円 20年3月期 91,782百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	9.7	7,500	11.8	7,500	11.4	4,300	12.8	25.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 174,148,018株 20年3月期 174,148,018株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 7,016,261株 20年3月期 7,005,544株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 167,135,126株 20年3月期第2四半期 169,081,486株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なることがありうることをご承知置きください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国を震源とする世界的な金融市場の混乱等の影響により、景気の減速懸念が強まりました。

食品業界においては、原材料や諸資材などの価格が高値圏で推移するなど、厳しい経営環境が続きました。また、偽装表示や不正流通事件が相次ぎ、食品企業に対する消費者の不信が高まりました。製粉業界においては、小麦国際相場の高騰により、政府売渡価格が本年4月に主要銘柄で30%、さらに10月から同10%引き上げられるなど、市場環境は大きく変化しております。

このような状況のもとで、当社グループは、持続的成長（Sustainable Growth）と企業価値の向上を目指し、本年4月を起点とする2ヶ年の「08/09新経営計画SG100」を掲げ、収益力の強化と多角的成長への積極的な取り組みを基本戦略として、コスト削減と生産性の向上に努めました。5月には前田産業株式会社と製粉事業に関する業務提携基本契約を締結し、コアビジネスの競争力強化を図りました。6月には海外事業の一層の拡充を図るため中国天津市に設立しました合弁会社「天津全順食品有限公司」のプレミックス工場の生産体制が整いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,376億2千8百万円、営業利益49億6百万円、経常利益48億9千6百万円、四半期純利益22億7百万円となりました。事業部門別の状況は次のとおりであります。

①製粉事業

製粉事業につきましては、お客様との一層の関係強化を図るため、各種講習会・経営セミナーの開催、マーケットニーズをとらえた特徴のある新製品の発売など、活発な営業活動を展開しましたが、国内の小麦粉需要が総じて伸び悩む中で小麦粉の出荷は前年をやや下回りました。なお、小麦政府売渡価格が本年4月に主要銘柄が30%引き上げられたことに伴い、小麦粉販売価格の改定を行いました。以上により、製粉事業の売上高は526億6千8百万円、営業利益は29億1千1百万円となりました。

②食品事業

食品事業につきましては、健康・安全・簡便性をコンセプトとした特徴のある新製品を開発するとともに、プロの料理人を対象としたイタリア料理技術講習会の開催、各種展示会への出展など積極的なマーケティング活動を展開しました。家庭用では、ヘルシーやエコを追求した天ぷら粉「オーマイ 油少なめがうれしいまかせて粉」、ホットプレートで家族が楽しく調理できる「ニッポン ホットケーキミックス」など、最近の消費者ニーズに対応した新商品を投入しました。その結果、パスタ関連製品、プレミックス類の売上は堅調に推移しました。また、冷凍食材、食品類は、家庭用では「オーマイ プレミアムゴールド」等にも新商品を加えるとともに、冷凍ショートパスタ、冷凍スイーツスナックといった新規カテゴリーへも参入し、売上を伸ばしました。中食関連食品の売上高はコンビニ向け弁当が堅調に推移し、前年同期を上回りました。以上により、食品事業の売上高は709億6百万円、営業利益は24億4千7百万円となりました。

③その他事業

ペットフード事業については、出荷数量が増加し売上を伸ばしました。健康食品事業は、新規投入した特定保健用食品やアマニ油が好調に推移しました。また、バイオ関連の売上高は前年を上回りましたが、エンジニアリング事業の売上は前年を下回りました。以上により、その他事業の売上高は140億5千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産の残高は、前連結会計年度末（平成20年3月31日）に比べ49億2千3百万円増加し、1,980億3千7百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券は減少しましたが、たな卸資産が増加したことによるものです。負債の残高は、前連結会計年度末に比べ46億6千1百万円増加し、1,040億4千8百万円となりました。この主な要因は、コマーシャルペーパーが増加したことによるものです。純資産の残高は、有価証券評価差額金が約9億円減少しましたが、利益剰余金が約14億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加し、939億8千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は98億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2千8百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは20億8千5百万円の支出となり、前年同期に比べ51億3千1百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは33億4千8百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で約33億円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは56億9千8百万円の収入となりました。この主な要因は、コマーシャルペーパーの発行によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の連結業績は、厳しい事業環境下において効率的な販売活動を推進した結果、コスト削減効果が寄与して順調に推移しております。しかしながら、世界的な金融不安の影響などから、国内においても株価の下落や為替相場が急激に変動し、食品業界においても需要の減退が顕著となり、当社グループを取り巻く経営環境の先行きにも不透明感が強まっております。従いまして平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①当第2四半期連結累計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明かなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

①第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法（月別）による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

①当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況を見直しした結果、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ287百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,919	9,691
受取手形及び売掛金	27,931	30,718
有価証券	17	121
商品及び製品	12,286	11,351
仕掛品	347	198
原材料及び貯蔵品	16,086	7,467
その他	3,959	2,920
貸倒引当金	△198	△201
流動資産合計	70,351	62,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,398	27,055
機械装置及び運搬具（純額）	19,002	18,861
土地	24,866	25,054
建設仮勘定	660	1,021
その他（純額）	1,105	944
有形固定資産合計	72,032	72,938
無形固定資産		
のれん	218	446
その他	518	531
無形固定資産合計	737	978
投資その他の資産		
投資有価証券	48,021	49,733
その他	7,452	7,645
貸倒引当金	△558	△449
投資その他の資産合計	54,915	56,928
固定資産合計	127,685	130,845
資産合計	198,037	193,113

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,392	14,146
短期借入金	27,542	29,074
未払法人税等	3,574	2,054
賞与引当金	394	267
役員賞与引当金	—	41
その他	20,996	14,491
流動負債合計	65,900	60,076
固定負債		
社債	8,098	8,098
長期借入金	12,992	12,396
退職給付引当金	2,068	2,008
役員退職慰労引当金	869	780
その他	14,119	16,026
固定負債合計	38,148	39,310
負債合計	104,048	99,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,388	11,387
利益剰余金	56,183	54,724
自己株式	△2,311	△2,308
株主資本合計	77,500	76,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,440	15,301
繰延ヘッジ損益	△11	△1
為替換算調整勘定	155	439
評価・換算差額等合計	14,584	15,738
少数株主持分	1,903	1,944
純資産合計	93,988	93,726
負債純資産合計	198,037	193,113

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	137,628
売上原価	106,472
売上総利益	31,155
販売費及び一般管理費	26,249
営業利益	4,906
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	544
その他	294
営業外収益合計	868
営業外費用	
支払利息	423
為替差損	118
その他	336
営業外費用合計	878
経常利益	4,896
特別利益	
固定資産売却益	64
債務免除益	135
その他	33
特別利益合計	232
特別損失	
固定資産除売却損	64
減損損失	470
投資有価証券評価損	345
その他	80
特別損失合計	961
税金等調整前四半期純利益	4,166
法人税、住民税及び事業税	3,590
法人税等調整額	△1,675
法人税等合計	1,915
少数株主利益	44
四半期純利益	2,207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,166
減価償却費	3,390
減損損失	470
のれん償却額	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106
受取利息及び受取配当金	△573
支払利息	423
投資有価証券評価損益 (△は益)	345
為替差損益 (△は益)	109
持分法による投資損益 (△は益)	99
有形固定資産売却損益 (△は益)	△55
固定資産除却損	91
債務免除益	△135
売上債権の増減額 (△は増加)	2,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△630
その他	△784
小計	△155
利息及び配当金の受取額	575
利息の支払額	△424
法人税等の支払額	△2,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,340
有形固定資産の売却による収入	122
投資有価証券の取得による支出	△705
投資有価証券の売却による収入	597
貸付けによる支出	△110
貸付金の回収による収入	67
その他	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△887
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,000
長期借入れによる収入	1,690
長期借入金の返済による支出	△1,502
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△585
少数株主への配当金の支払額	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228
現金及び現金同等物の期首残高	9,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,879

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,668	70,906	14,053	137,628	—	137,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,074	516	877	3,468	(3,468)	—
計	54,742	71,423	14,930	141,096	(3,468)	137,628
営業利益	2,911	2,447	△406	4,952	(46)	4,906

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	123,525
II 売上原価	94,730
売上総利益	28,794
III 販売費及び一般管理費	25,146
営業利益	3,648
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	542
有価証券売却益	443
その他	368
計	1,354
V 営業外費用	
支払利息	399
その他	950
計	1,349
経常利益	3,653
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	429
固定資産売却益	58
その他	65
計	553
VII 特別損失	
投資有価証券評価損	64
貸倒引当金繰入額	37
固定資産除売却損	73
その他	213
計	388
税金等調整前四半期純利益	3,818
法人税、住民税及び事業税	1,953
法人税等調整額	56
少数株主利益	65
中間(当期)純利益	1,743

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,818
減価償却費	2,963
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	△154
役員退職慰労引当金の増減額	△87
貸倒引当金の増減額	25
受取利息及び配当金	△542
支払利息	399
有価証券売却益	△864
有価証券等評価損	64
持分法による投資損益	745
固定資産売却益	△58
固定資産除売却損	110
役員賞与の支払額	△53
売上債権の増減額	301
棚卸資産の増減額	△1,686
仕入債務の増減額	720
その他	△1,065
小計	4,636
利息及び配当金の受取額	552
利息の支払額	△400
法人税等の支払額	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,121
固定資産の売却による収入	129
投資有価証券の取得による支出	△2,779
投資有価証券の売却・償還による収入	2,172
貸付による支出	△1
貸付金の回収による収入	36
その他の投資の増減額	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	619
コマーシャルペーパーの純増減額	1,000
長期借入金の返済による支出	△951
貸株預り保証金の増減額	△4,000
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の売却による収入	1
配当金の支払額	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,939
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	125
V 現金及び現金同等物の増減額	△4,455
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,024
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,568

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	製粉事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,464	65,538	13,523	123,525	—	123,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	962	543	769	2,275	(2,275)	—
計	45,427	66,081	14,292	125,801	(2,275)	123,525
営業費用	43,295	64,416	14,421	122,134	(2,256)	119,877
営業利益	2,131	1,664	△129	3,667	(18)	3,648

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品等
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。